



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月7日

上場会社名 株式会社システムサポートホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4396 URL <https://www.sts-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-213-5161
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	20,181	23.5	1,934	37.2	1,954	36.6	1,262	31.2
2024年6月期第3四半期	16,345	15.2	1,410	19.2	1,431	19.8	962	20.0

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 1,255百万円 (22.2%) 2024年6月期第3四半期 1,027百万円 (27.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	122.73	122.68
2024年6月期第3四半期	92.93	92.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	12,995	5,817	44.8
2024年6月期	9,929	5,055	50.9

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 5,817百万円 2024年6月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年6月期	—	25.00	—		
2025年6月期（予想）				24.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	26,603	20.8	2,200	31.7	2,195	25.9	1,459	19.2	141.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名） 株式会社システムサポート、株式会社コミュニケーション・プランニング

（注）株式会社システムサポートは2025年1月1日付で、株式会社システムサポート分割準備会社より商号変更しております。

除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	10,400,000株	2024年6月期	10,380,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	39,526株	2024年6月期	25,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	10,287,964株	2024年6月期3Q	10,354,974株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年5月7日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や米国の関税政策、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2025年6月期～2027年6月期）」を策定し2024年8月7日に公表しています。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「サステナビリティ経営の強化」を基本方針として掲げました。

なお当社は、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、より一層の経営のスピード化を図り更なる成長を実現するため、2025年1月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、グループ管理事業以外の全ての事業を株式会社システムサポート（2025年1月1日付で商号を「株式会社システムサポート分割準備会社」より変更しております。）に承継するとともに、商号を「株式会社システムサポート」から「株式会社システムサポートホールディングス」に変更いたしました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は20,181百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は1,934百万円（同37.2%増）、経常利益は1,954百万円（同36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,262百万円（同31.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,149百万円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益は1,215百万円（同43.4%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、10,168百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は270百万円（同67.2%増）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響を受け、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,765百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益は194百万円（同20.6%減）となりました。

（プロダクト事業）

MOS（モバイル受発注システム）及び就業役者（勤怠・作業管理システム）等の販売が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は690百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は199百万円（同40.8%増）となりました。

（海外事業）

事業譲受等によりシステムインテグレーション業務が増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は407百万円（前年同期比136.9%増）、セグメント利益は88百万円（同73.6%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,066百万円増加し、12,995百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,194百万円、現金及び預金が654百万円、投資その他の資産が589百万円、のれんが298百万円増加したことによりです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,304百万円増加し、7,177百万円となりました。これは主に長期借入金が687百万円、短期借入金が539百万円、賞与引当金が450百万円、買掛金が396百万円増加したことによりです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、5,817百万円となりました。これは主に利益剰余金が779百万円増加したことによりです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想については、2024年8月7日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から修正しております。

詳細につきましては、2025年1月28日付で「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253,313	4,907,941
受取手形、売掛金及び契約資産	3,539,162	4,733,427
商品及び製品	36,855	39,820
仕掛品	18,541	15,757
貯蔵品	2,641	12,065
その他	331,108	510,876
貸倒引当金	△16,209	△24,287
流動資産合計	8,165,413	10,195,601
固定資産		
有形固定資産	468,947	616,081
無形固定資産		
のれん	141,322	439,946
その他	110,172	111,928
無形固定資産	251,494	551,875
投資その他の資産	1,043,244	1,632,329
固定資産合計	1,763,687	2,800,286
資産合計	9,929,100	12,995,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,449	1,031,552
短期借入金	700,000	1,239,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	44,488	296,490
リース債務	46,752	64,977
未払法人税等	367,096	427,226
賞与引当金	11,523	462,363
品質保証引当金	14,888	14,320
その他	2,446,190	2,000,841
流動負債合計	4,266,390	5,546,772
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	167,122	854,903
リース債務	103,146	110,761
役員退職慰労引当金	285,867	136,089
退職給付に係る負債	26,601	67,584
その他	24,017	441,860
固定負債合計	606,755	1,631,200
負債合計	4,873,145	7,177,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,726
資本剰余金	549,837	584,272
利益剰余金	3,785,521	4,564,690
自己株式	△18,826	△63,834
株主資本合計	5,039,857	5,808,854
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,097	9,061
その他の包括利益累計額合計	16,097	9,061
純資産合計	5,055,954	5,817,915
負債純資産合計	9,929,100	12,995,888

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
売上高	16,345,567	20,181,188
売上原価	11,836,240	14,535,969
売上総利益	4,509,327	5,645,218
販売費及び一般管理費	3,098,742	3,710,484
営業利益	1,410,584	1,934,734
営業外収益		
受取利息	102	2,660
受取手数料	13,493	39,311
助成金収入	14,942	11,423
その他	9,860	11,464
営業外収益合計	38,398	64,860
営業外費用		
支払利息	15,033	23,491
為替差損	—	20,686
その他	2,854	970
営業外費用合計	17,887	45,148
経常利益	1,431,095	1,954,445
特別利益		
退職給付制度終了益	22,988	—
特別利益合計	22,988	—
税金等調整前四半期純利益	1,454,083	1,954,445
法人税等	491,771	691,842
四半期純利益	962,312	1,262,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	962,312	1,262,602

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	962,312	1,262,602
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,532	△7,036
退職給付に係る調整額	62,617	—
その他の包括利益合計	65,150	△7,036
四半期包括利益	1,027,463	1,255,566
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027,463	1,255,566

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。また、2024年10月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として136,100株の自己株式の処分を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が45,008千円増加いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は63,834千円となっております。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記）

第1四半期連結会計期間より、株式会社システムサポート（2025年1月1日付で株式会社システムサポート分割準備会社より商号変更）を新規設立したため、及び株式会社コミュニケーション・プランニングの全株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式としての自己株式の処分）

当社は、2025年1月6日に、譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年1月6日		
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 136,100株		
(3) 処分価額	1株につき1,890円		
(4) 処分価額の総額	257,229,000円		
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の従業員	50名	5,000株
	当社子会社の役員	10名	1,000株
	当社子会社の従業員	1,301名	130,100株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。		

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年1月1日に持株会社体制に移行いたしました。新体制発足を機に、当社の従業員及び当社子会社の役職員による継続的な企業価値向上に向けた経営への参画意識を一層高め、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、当社の従業員50名、当社子会社の役職員1,311名（以下「対象者」といいます。）に対して金銭債権の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式136,100株（以下「本割当株式」といいます。）を付与いたしました。これは、対象者1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年と設定いたしました。

対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てをしております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年7月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	5,255,081	8,827,193	1,520,013	571,351	171,928	16,345,567	—	16,345,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,876	43,314	6,349	34,139	106,679	△106,679	—
計	5,255,081	8,850,069	1,563,328	577,700	206,068	16,452,247	△106,679	16,345,567
セグメント利益	847,545	161,970	245,245	141,721	51,213	1,447,694	△37,110	1,410,584

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年7月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,149,624	10,168,590	1,765,565	690,064	407,343	20,181,188	—	20,181,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	860	14,477	47,577	4,989	37,729	105,634	△105,634	—
計	7,150,484	10,183,068	1,813,142	695,053	445,073	20,286,822	△105,634	20,181,188
セグメント利益	1,215,628	270,829	194,642	199,479	88,917	1,969,497	△34,763	1,934,734

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	138,037千円	146,417千円
のれんの償却額	21,929	47,187

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2024年9月26日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年1月1日付で会社分割により持株会社体制へ移行し、グループ管理事業以外の全ての事業を株式会社システムサポート（2025年1月1日付で商号を「株式会社システムサポート分割準備会社」より変更しております。）に承継するとともに、商号を「株式会社システムサポート」から「株式会社システムサポートホールディングス」に変更いたしました。

1. 会社分割の概要

（1）対象となった事業の内容

クラウドインテグレーション事業、システムインテグレーション事業、アウトソーシング事業、プロダクト事業

（2）企業結合日

2025年1月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」といいます。）とし、当社100%子会社である株式会社システムサポートを吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とする吸収分割

（4）分割後企業の名称

分割会社：株式会社システムサポートホールディングス

承継会社：株式会社システムサポート

（5）会社分割の目的

当社グループは、社是に「至誠と創造」を掲げ、「社会への貢献」、「顧客サービス向上」、「価値の共有」の経営理念のもと、お客様や社会が持続的に発展していくためのソリューションの提供を行っております。また、人材育成や柔軟な働き方、多様性等に配慮した企業活動を行い、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値の持続的な向上を目指しております。

当社は更なる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、各事業会社の経営を有為な人材に担わせることにより、次世代の経営人材を育成するとともに、グループの企業価値をさらに向上させるため、既存事業の持続的な成長と収益力の強化に加え、既存事業で培った技術基盤を生かした新たな事業領域への進出可能性を追求し、革新的なテクノロジーの活用による収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を加速して参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。